



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	751	25.4	△115	—	△131	—	△22	—
2021年3月期	599	△64.5	△177	—	△186	—	△158	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △20百万円 (—%) 2021年3月期 △158百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△0.50	—	△0.5	△2.3	△15.4
2021年3月期	△3.71	—	△4.2	△3.5	△29.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,099	4,582	75.1	86.61
2021年3月期	5,412	3,716	68.7	87.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,582百万円 2021年3月期 3,716百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	134	△184	774	1,931
2021年3月期	△52	△81	416	1,206

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,846	145.8	231	—	207	—	123	—	2.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ハッピーリゾート、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	52,932,733株	2021年3月期	42,728,733株
2022年3月期	16,786株	2021年3月期	16,786株
2022年3月期	43,578,588株	2021年3月期	42,711,947株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	337	3.2	△59	－	△72	－	35	－
2021年3月期	326	△57.1	△71	－	△82	－	△59	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.81	－
2021年3月期	△1.38	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	5,569	4,584	4,584	3,660	82.3	86.65	86.65	
2021年3月期	4,923	3,660	3,660	3,660	74.4	85.71	85.71	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,584百万円 2021年3月期 3,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い経済活動の一部制限が続いたものの、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や海外需要の回復等を追い風に、企業業績は持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は751,440千円（前連結会計年度比25.4%増）、営業損失115,493千円（前連結会計年度は営業損失177,740千円）、経常損失131,783千円（前連結会計年度は経常損失186,595千円）、親会社株主に帰属する当期純損失22,004千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失158,464千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は722千円増加し、営業損失は1,112千円減少し、経常損失は36千円増加し、税金等調整前当期純利益は36千円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### <温浴事業>

当社グループの主力である温浴事業では、連結子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯」におきまして、2021年4月から9月にかけて東京都の要請に従い、臨時休業と時短営業を繰り返したため通常の24時間営業ができなかったことから業績低迷の要因となりました。そのような中、緊急事態宣言解除後の10月からようやく通常の24時間営業を再開できたことで入館者数も徐々に回復し、12月には2万5千人を超えコロナ以前の水準の8割ほどまで回復いたしました。ところが、2022年1月に入り、新型のオミクロン株の拡大により、まん延防止等重点措置が発令され、人流が減少したことから再び入館者数が減少いたしました。しかしながら、前連結会計年度に比べて臨時休業期間及び時短営業期間が短かったことなどから当連結会計年度の来館者数は、前連結会計年度に比べ54.9%増の17万9千1百人（前連結会計年度は11万5千6百人）と増加いたしました。それでもコロナ以前の水準の年間来館者数32万人と比べると約4割減となっております。そのような中、各種イベントを企画し、特に近年ブームとなっているサウナに関連するイベントに注力いたしました。当事業の売上高は687,448千円（前連結会計年度比54.9%増）、営業利益は5,124千円（前連結会計年度は営業損失166,625千円）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために休業した43日分の固定費（人件費・賃借料・減価償却費）の合計額32,909千円を「新型コロナウイルス感染症対応による損失」として特別損失に計上しております。

また、当社グループではアフターコロナを見据えた温浴事業の拡大を模索してまいりましたが、資金的に目途が立ったことから埼玉県比企郡滑川町に新たな温浴施設の開業を目指して現在準備中であります。また、東京都港区西麻布に所有するエコナック西麻布ビルの一部にも新たに都心型のサウナ・スパ施設を計画し現在改装工事を行っております。今後は当社グループの主力となっている温浴事業をさらに拡大していく計画であります。

#### <不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、テナント部分の賃料収入に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、賃料の回収が困難となった大口テナントの売上が計上できなくなったほか、その他のテナントも2021年11月をもって退去したことに伴い、テナント部分の売上は大幅に減少いたしました。その結果、当事業の売上高は63,991千円（前連結会計年度比58.8%減）、営業利益は15,895千円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

今後は、空きテナントとなった地下1階から地上2階までと住居部分の一部を改装し、都心型のサウナ・スパ施設として新たに有効活用することといたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ687,348千円増加し、6,099,893千円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178,655千円減少し、1,517,077千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ866,004千円増加し、4,582,816千円となりました。これは、主に第三者割当増資によって資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ724,373千円増加し、1,931,013千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、134,415千円（前連結会計年度は52,340千円の使用）となりました。

これは主に補助金の受取額及び和解金の受取額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、184,390千円（前連結会計年度は81,863千円の使用）となりました。

これは主に温浴事業拡大に向けての有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、774,348千円（前連結会計年度は416,600千円の獲得）となりました。

これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	74.7	68.7	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.6	70.0	77.3	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.5	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	31.8	—	11.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(5) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、温浴事業におきまして埼玉県比企郡滑川町に新たに取得し現在改修工事中の温浴施設が2022年中にオープンするのに加え、賃貸用不動産として活用していたエコナック西麻布ビルの一部を都心型のサウナ・スパ施設に改装して2022年中のオープンを目指しております。新型コロナウイルス感染症の影響といたしましては、徹底した感染拡大防止策を施すことによって、およそコロナ以前の水準まで集客が見込めると考えておりますが、臨時休業及び時短営業を強いられる状況などの営業ができない状態になりますと予想が下回ることも考えられます。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルの住居部分について賃料の安定収入を見込んでおりますが、テナント部分におきましては現在、都心型サウナ・スパ施設へ改装中であります。そのため、「不動産」セグメントといたしましては売上高が減少いたします。

通期の連結業績予想は、売上高18億4千6百万円、営業利益2億3千1百万円、経常利益2億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千3百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は2021年12月16日付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の中期3カ年計画の初年度と比べて差異がありますが、達成は可能であると判断しております。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,206,639	1,931,013
売掛金	46,629	42,466
商品	369	107
貯蔵品	425	149
未収還付法人税等	43,638	—
その他	18,971	11,546
貸倒引当金	△1,753	△2,541
流動資産合計	1,314,920	1,982,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,931,998	1,841,375
機械装置及び運搬具 (純額)	61,446	50,045
工具、器具及び備品 (純額)	18,164	23,287
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	—	114,312
有形固定資産合計	3,846,403	3,863,814
無形固定資産		
借地権	83,445	85,248
ソフトウェア	1,029	185
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	86,004	86,962
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	171,775	172,922
貸倒引当金	△7,159	△7,148
投資その他の資産合計	165,215	166,373
固定資産合計	4,097,623	4,117,150
資産合計	5,412,544	6,099,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,935	20,788
1年内返済予定の長期借入金	146,680	118,404
未払金	66,608	30,280
未払法人税等	90,593	63,472
契約負債	—	4,835
前受金	—	2,764
賞与引当金	1,437	1,437
株主優待引当金	743	1,081
ポイント引当金	3,516	—
その他	51,596	35,213
流動負債合計	378,111	278,278
固定負債		
長期借入金	1,024,920	939,796
繰延税金負債	35,045	44,099
再評価に係る繰延税金負債	10,052	8,899
資産除去債務	157,282	204,111
長期預り金	90,320	41,892
固定負債合計	1,317,621	1,238,798
負債合計	1,695,732	1,517,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	543,874
資本剰余金	3,347,561	3,791,435
利益剰余金	252,476	229,578
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,697,801	4,562,652
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	20,163
その他の包括利益累計額合計	19,010	20,163
純資産合計	3,716,811	4,582,816
負債純資産合計	5,412,544	6,099,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	599,079	751,440
売上原価	647,046	697,399
売上総利益又は売上総損失(△)	△47,966	54,041
販売費及び一般管理費	129,773	169,535
営業損失(△)	△177,740	△115,493
営業外収益		
受取利息	10	10
受取手数料	458	1,052
受取保険金	664	—
固定資産賃貸料	384	384
未回収利用券受入益	2,363	—
補助金収入	375	—
還付消費税等	—	1,324
その他	184	254
営業外収益合計	4,440	3,025
営業外費用		
支払利息	12,928	11,961
債権売却損	—	7,000
その他	368	353
営業外費用合計	13,296	19,314
経常損失(△)	△186,595	△131,783
特別利益		
補助金収入	34,427	78,988
受取和解金	—	116,555
特別利益合計	34,427	195,544
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	50,839	32,909
固定資産除却損	—	7,452
特別損失合計	50,839	40,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△203,008	23,398
法人税、住民税及び事業税	1,400	38,391
過年度法人税等	535	—
法人税等還付税額	△43,638	△2,041
法人税等調整額	△2,841	9,053
法人税等合計	△44,544	45,403
当期純損失(△)	△158,464	△22,004
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△158,464	△22,004



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△158,464	△22,004
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	1,153
その他の包括利益合計	—	1,153
包括利益	△158,464	△20,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△158,464	△20,851
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	410,940	△2,235	3,856,265
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△158,464		△158,464
当期変動額合計	—	—	△158,464	—	△158,464
当期末残高	100,000	3,347,561	252,476	△2,235	3,697,801

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	3,875,275
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△158,464
当期変動額合計	—	—	△158,464
当期末残高	19,010	19,010	3,716,811

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	252,476	△2,235	3,697,801
会計方針の変更による累積的影響額			△892		△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,347,561	251,583	△2,235	3,696,909
当期変動額					
新株の発行	443,874	443,874			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,004		△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	443,874	443,874	△22,004	—	865,743
当期末残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	3,716,811
会計方針の変更による累積的影響額		—	△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,010	19,010	3,715,919
当期変動額			
新株の発行			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	1,153	1,153	866,896
当期末残高	20,163	20,163	4,582,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△203,008	23,398
減価償却費	172,804	177,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,481	777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,693	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,200	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,025	338
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,812	△3,516
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	12,928	11,961
受取保険金	△664	—
債権売却損	—	7,000
補助金収入	△34,802	△78,988
受取和解金	—	△116,555
新型コロナウイルス感染症対応による損失	50,839	32,909
有形固定資産除却損	—	7,452
売上債権の増減額(△は増加)	△12,884	4,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	958	538
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,567	3,853
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	25,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,073	△14,613
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,514	7,655
長期預り金の増減額(△は減少)	△18,629	△20,824
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,663	△202
その他の負債の増減額(△は減少)	12,660	△23,626
その他	—	△892
小計	△52,730	43,492
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△12,837	△11,874
保険金の受取額	664	—
補助金の受取額	34,701	78,988
和解金の受取額	—	81,952
新型コロナウイルス感染症対応による損失の支払額	△25,463	△13,248
法人税等の還付額	3,316	45,680
法人税等の支払額	△1	△90,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,340	134,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81,853	△181,308
無形固定資産の取得による支出	—	△1,818
差入保証金の差入による支出	—	△1,263
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,863	△184,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	530,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,400	△113,400
株式の発行による収入	—	887,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,600	774,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,396	724,373
現金及び現金同等物の期首残高	924,243	1,206,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,639	1,931,013

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点等は以下のとおりです。

ポイント制度に係る収益認識

一部の連結子会社において、サービスの利用に応じてポイントを付与しております。当該ポイントは、ポイント数に応じて商品・サービスと交換可能な制度となっております。

従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上原価としておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

以上の結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債が4,835千円増加し、ポイント引当金が3,906千円減少し、利益剰余金が928千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が722千円増加し、売上原価が389千円減少し、営業損失が1,112千円減少し、経常損失が36千円増加し、税金等調整前当期純利益が36千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が892千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」及び「不動産」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「温浴事業」の「温浴 施設利用料等」に係る売上高は722千円増加し、セグメント利益は1,112千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
外部顧客への売上高	443,682	155,396	599,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	443,682	155,396	599,079
セグメント利益又は損失(△) (注)	△166,625	110,167	△56,458
セグメント資産	2,947,820	1,462,209	4,410,029
その他の項目			
減価償却費(注)	152,691	19,635	172,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,661	10,416	86,078

(注) 「セグメント利益又は損失(△)」及び「減価償却費」の金額は、特別損失(新型コロナウイルス感染症対応による損失)への振替を考慮した後の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	447,972	—	447,972
温浴 その他のサービス等 (注1)	238,502	—	238,502
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,866	2,866
顧客との契約から生じる収益	686,474	2,866	689,341
その他の収益 (注2)	973	61,125	62,098
外部顧客への売上高	687,448	63,991	751,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	687,448	63,991	751,440
セグメント利益 (注3)	5,124	15,895	21,019
セグメント資産	3,059,442	1,419,927	4,479,370
その他の項目			
減価償却費 (注3)	158,668	18,512	177,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,740	4,344	223,085

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(注3) 「セグメント利益」及び「減価償却費」の金額は、特別損失 (新型コロナウイルス感染症対応による損失) への振替を考慮した後の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△56,458	21,019
全社費用 (注)	△121,282	△136,513
連結財務諸表の営業損失 (△)	△177,740	△115,493

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,410,029	4,479,370
全社資産 (注)	1,002,514	1,620,522
連結財務諸表の資産合計	5,412,544	6,099,893

(注) 「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	172,327	177,180	477	423	172,804	177,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	86,078	223,085	204	—	86,282	223,085

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社A. F. S	69,300	不動産事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	87.02円	86.61円
1株当たり当期純損失(△)	△3.71円	△0.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△158,464	△22,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△158,464	△22,004
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,711	43,578

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.02円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。